

衆議院予算委員会ニュース

平成 29. 2. 17 第 193 回国会第 12 号

2 月 17 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 平成 29 年度一般会計予算

平成 29 年度特別会計予算

平成 29 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣の基本姿勢・社会保障等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、金田法務大臣、松野文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、石井国土交通大臣、稲田防衛大臣、加藤国務大臣（働き方改革担当）、山本国務大臣（国家公務員制度担当）、丸川国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、岸外務副大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長 菅野和夫君
前文部科学事務次官 前川喜平君
文部科学省元大臣官房人事課企画官 嶋貫和男君
文部科学省元大臣官房人事課長 藤江陽子君

- ・各案審査のため、沖縄県に派遣された委員を代表して菅原一秀君から、愛知県に派遣された委員を代表して武藤容治君から、それぞれ報告を聴取しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大串正樹君（自民）

- ・働き方改革実現会議の進捗状況及び当面の方向性について、加藤働き方改革担当大臣に伺いたい。
- ・女性の復職支援策として、リカレント教育の拡充や企業への助成制度の創設があるが、これらの有効性について、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・長時間労働を是正するために、労働基準法第 36 条で定める協定（いわゆる「三六協定」）の特別条項に、時間外労働の上限規制を導入する必要があると考えるが、加藤働き方改革担当大臣の見解を伺いたい。

豊田真由子君（自民）

- ・介護離職ゼロを実現するには、現場の介護士がやりがいを持てる環境を作ることが重要であるため、今後はキャリアアップ制度の導入やロボット等の活用による負担軽減を図る必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・子供の教育負担の軽減を図るためには、学校・家庭・地域の連携や協働が欠かせないと考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え各地でバリアフリー化が進んでいるが、ハード面だけでなく、心理的な面においてもバリアフリー化を推進していく必要があるのではないか、丸川東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の認識を伺

たい。

伊佐進一君（公明）

- ・政府の待機児童対策として、平成 29 年度までに 50 万人分の受け皿を確保するとして目標の達成見込みについて、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・第 3 期がん対策推進基本計画に数値目標とともに具体的なロードマップを示す必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・介護福祉士国家試験の受験者数が大幅に減少した理由及びその対策としてキャリアパスを提示するなどインセンティブを与える必要性について、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

長妻昭君（民進）

- ・平成 29 年度予算の採決を行う前に、文部科学省における再就職等規制違反問題に関する同省調査結果及び全省庁における国家公務員の再就職等に関する内閣人事局調査結果を公表すべきではないか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・企画業務型裁量労働制が適用されている労働者に対して、企業が、他の労働者と同様に、一律の出退勤時間を設定することは不適切ではないか、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・課題解決型提案営業を企画業務型裁量労働制の対象業

務とする等を盛り込んだ労働基準法改正案（第189回国会、閣法）を撤回すべきではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

山尾 志桜里君（民進）

- ・政府が示した待機児童ゼロについて、具体的にいつまでに実現しようと考えているのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・待機児童の定義が自治体によって異なり正確な実数が把握できていないため、全国统一基準に基づき待機児童の実態を把握し、情報公開すべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ等準備罪の処罰対象となる組織的犯罪集団について、「もともと正当な活動を行っていた団体についても、団体の結合の目的が犯罪を実行することにある団体に一変したと認められる場合には、組織的犯罪集団に当たり得る」とする政府の統一見解は、過去の法務省刑事局長答弁と矛盾するのではないかと、金田法務大臣に伺いたい。

大西 健介君（民進）

- ・時間外労働の上限規制について、働き方改革実現会議の事務局案（年間720時間）未満であっても過労死が発生する可能性があるのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ等準備罪について、政府の統一見解では、市民団体等普通の団体が性質を一変した場合に組織的犯罪集団に該当しうるのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・性質を一変させた普通の団体が組織的犯罪集団に該当しうるのであれば、その判断を行うために捜査機関が普通の団体を監視することにつながるのではないかと、金田法務大臣の見解を伺いたい。

辻元 清美君（民進）

- ・トランプ米国大統領はイスラエルのネタニヤフ首相との会談で、イスラエルとパレスチナの2国家共存に関し「双方が満足するのであれば2国家でも1国家でもかまわない」旨発言したが、我が国の2国家共存を支持する立場に変わりはないかと、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・駆け付け警護に従事した場合の賞金・給金の最高授与額を国際平和協力業務に従事する場合の6,000万円より高額の9,000万円としたのは、駆け付け警護がより危険な任務であるからではないか。
- ・南スーダン派遣施設隊作成の日報の不開示問題に関し、稲田防衛大臣は開示に至る経緯を調査すると答弁したが、大臣自身も調査対象とし、第三者の目を入れてし

っかり調査すべきではないか。

後藤 祐一君（民進）

- ・「戦闘」という言葉を用いた南スーダン派遣施設隊作成の日報の方が、現地の実情を把握でき、部隊撤収の判断をしやすくと考えるが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・同日報は南スーダン派遣施設隊、陸自指揮システム、中央即応集団の3か所で扱われていたはずだが、各所で廃棄されたのはいつか、稲田防衛大臣に伺いたい。
- ・同日報が統合幕僚本部に残っていたことを知りつつ、廃棄を理由とした不開示決定が行われたのではないかと、稲田防衛大臣に伺いたい。

玉木 雄一郎君（民進）

- ・北朝鮮による弾道ミサイル発射を受けて行われた安倍内閣総理大臣とトランプ米国大統領との協議が、一般人も入れるオープンな場で行われたことは、機密保持の観点から問題があったのではないかと。
- ・文部科学省における再就職等規制違反問題に関し同省が全職員を対象に行っている調査について、他者の不正行為を申告する際には証拠を提出するよう求めているのはなぜか、松野文部科学大臣に伺いたい。
- ・全省庁を対象とした再就職規制に関する調査は期限を区切らずに行われているが、期限を設定するよう安倍内閣総理大臣から指示をすべきではないかと。

福島 伸享君（民進）

- ・財務省近畿財務局が学校法人森友学園に売却した国有地に関し、新たに地下埋設物が発見されたためその撤去及び処分費用を除いた額で売却したとのことだが、実際に地下埋設物を除去する工事を行ったかどうかについて確認をしたのか。
- ・森友学園が当該国有地に設立予定の小学校について、大阪府私立学校審議会は土地の取得等が決まっている状況にもかかわらず認可すべきとの答申をしているが、文部科学省の行う私立大学の設置認可では土地の所有も賃借もしていない法人が認可を申請してきた場合、認可することができるのか。
- ・森友学園が安倍晋三記念小学校の設立を目的に寄附金を集めていたことを、安倍内閣総理大臣は承知していたか。

藤野 保史君（共産）

- ・テロ等準備罪新設の審議に関する法務省の報道機関配付文書（2月6日）について、金田法務大臣の真意を

伺いたい。

- ・国連がテロ防止関連とする 14 条約に、国際組織犯罪防止条約は含まれているか、岸外務副大臣に伺いたい。
- ・国際組織犯罪防止条約はテロ防止を目的としていないのではないか、金田法務大臣及び岸外務副大臣に伺いたい。

本 村 伸 子君（共産）

- ・国鉄民営化時の J R 東海の利益の見積もりと現状の乖離及び J R 各社間に財務状況の格差が生じている理由について、石井国土交通大臣及び安倍内閣総理大臣に伺いたい
- ・米国へのリニア新幹線のトップセールスなど、行政府の長が、特定の企業に対し優遇する行為の不適切性について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・保有する鉄道路線の約半分が自社単独では維持できないとされている J R 北海道に対する経営支援の必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・トランプ米国大統領の就任と我が国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、我が国も自立が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の自主防衛に対する見解を伺い

たい。

- ・平和安全法制は、中谷防衛大臣のもと長時間の国会審査を経て成立させたものであり、法制の運用を始める重要な時期に防衛大臣を交代させるべきではなかったと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省における再就職等規制違反問題は、再就職のあっせん行為に関わった文部科学省だけではなく、受入れ側の団体にも問題はあったと考えるが、一連の事案に関して本質的な原因はどこにあると考えているのか、松野文部科学大臣の認識を伺いたい。

小 沢 鋭 仁君（維新）

- ・社会保障の財源の確保策として、国民所得の増加による社会保険料収入の増収についても考えるべきであるが、厚生労働省として経済成長率と社会保険料収入に関する試算は行っているのか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・トランプ米国大統領の我が国の為替等に関する発言が、我が国の金融緩和政策の結果に悪影響を与える可能性があるのではないか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・2月 10 日に行われた日米首脳会談において、安倍内閣総理大臣が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の意義を説明した際のトランプ米国大統領の反応について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。